資料2－2

CHIBA UNIVERSITY

男女平等に向けた施策について

2016年4月12日

大石亜希子
千葉大学法政経学部

ポイント

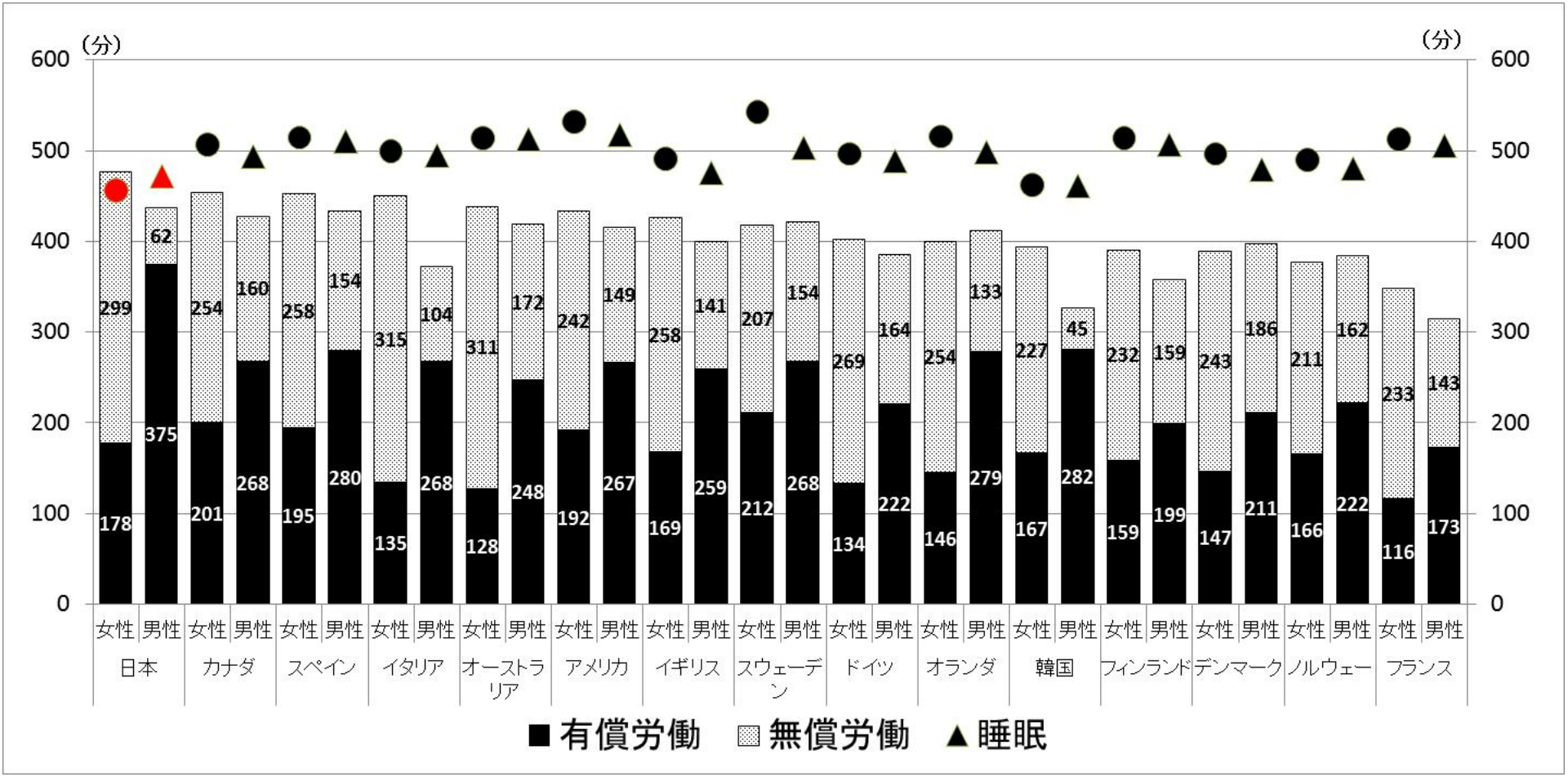
1. 働き方の見直し、長時間労働の削減
   - 労働時間の上限規制、勤務間インターバル
2. ひとり親世帯の生活困難と子どもの貧困対策
   - 児童扶養手当の毎月支給
   - 養育費確保、ただしそれだけでは不十分
3. 男女平等を確保する枠組みが必要
   - 高等教育進学機会の改善、キャリア設計
   - ジェンダーバイアスを除去する方法

1. 働き方の見直し、長時間労働対策

- 日本の現役世代の女性の有償労働時間は平均で178分/日、フランス男性（173分/日）より長く働いている（図１）
- 日本の女性の睡眠時間は韓国と並んで短い（図１、図２）
- 日本は男女合計の有償労働時間が突出して長い（553分、北欧諸国は400分台）（図１）
  →時間あたり生産性が低い
- 女性の「活躍」＝有償労働時間を男性並みにすることか？
- 税制・社会保障制度改革は女性の就業を増加させるか？103万円、130万円の壁を廃止しても労働供給への影響は小さいという研究が多い（参考）

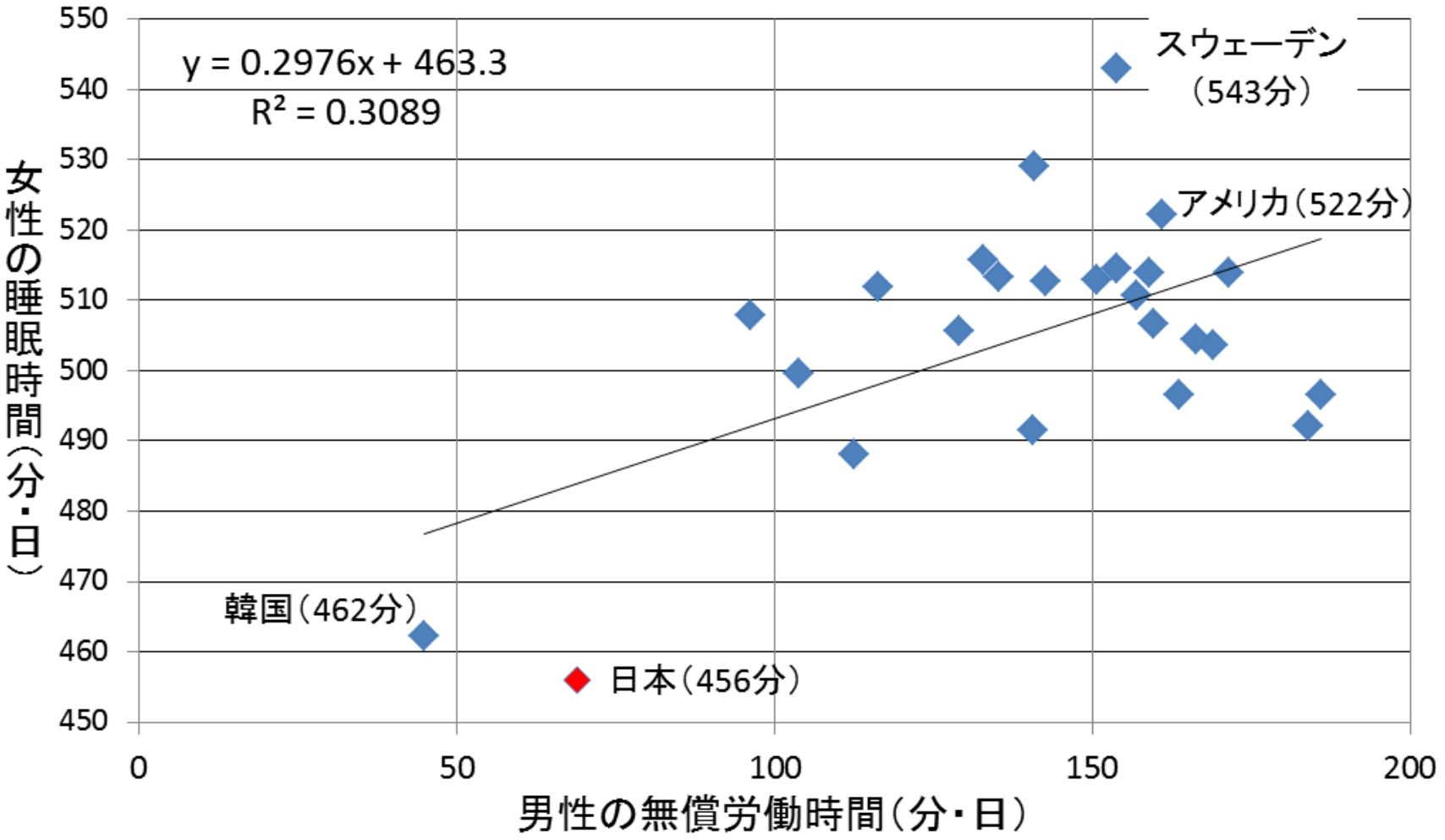
⇒男性の働き方、長時間労働の見直しが必要

図1　有償･無償労働時間の国際比較
（15-64歳男女、週平均）



（資料）http://www.oecd.org/gender/data/OECD_1564_TUSupdatePortal.xls より大石作成。

図2　男性の無償労働時間と女性の睡眠時間



（注）対象は15－64歳の男女。2010年ごろの数値。

（資料）OECD Data　http://www.oecd.org/gender/data/balancingpaidworkunpaidworkandleisure.htm

上記資料より大石作成

（参考）103万円、130万円の壁についての実証研究

- Abe and Oishi (2007)
  妻の就業は夫婦間稼働所得格差を5%程度縮小させる効果を持つ。
- Abe and Oishi (2009)
  1994～2004年の夫婦間稼働所得の不平等度低下には、①稼働所得ゼロの妻が減少した（働く妻が増えた）こと、②働く妻たちの所得がほとんどの場合130万円未満にとどまっていること、が寄与している。

- Akabayashi（2006）
  配偶者控除を廃止しても女性の労働供給は1.9～5.6%増加する程度。
- 高橋（2010）
  配偶者控除を廃止しても女性の労働供給はごくわずか（年間10時間程度）しか増加しない。配偶者控除廃止＋第3号廃止でもほとんど同じ程度。
- Bessho and Hayashi (2013)
  配偶者控除を廃止しても女性の労働供給はごくわずかしか増加しない。これは労働の固定費用（fixed cost）が高いため。
- Yokoyama (2015)
  2004年税制改正は全体として有配偶女性の労働時間・年収を減らした。（低所得女性の労働時間と年収は増加、それ以外は減少）

- Abe (2009)
  ライフサイクルでの労働供給に注目。103万円の壁は女性の引退を遅らせている可能性がある。103万円の壁を廃止しても厚生損失は生じない。

参考文献

- Abe, Y. (2009). The effects of the 1.03 million yen ceiling in a dynamic labor supply model. *Contemporary Economic Policy*, 27(2), 147-163.
- Abe, Y., & Oishi, A. S. (2007). The Role of Married Women's Labor Supply on Family Earnings Distribution in Japan. *Journal of Income Distribution*, *16*(3-4), 110-127.
- Abe, Y., & Oishi, A. (2009). The 1.03 million yen ceiling and earnings inequality among married women in Japan. *Economics Bulletin*, *29*(2), 1510-1519.
- Akabayashi, H. (2006). The labor supply of married women and spousal tax deductions in Japan—a structural estimation. *Review of Economics of the Household*, 4(4), 349-378.
- 高橋新吾. (2010). 配偶者控除及び社会保障制度が日本の既婚女性に及ぼす労働抑制効果の測定. 日本労働研究雑誌, 52(12), 28-43.
- Bessho, S. I., & Hayashi, M. (2014). Intensive margins, extensive margins, and spousal allowances in the Japanese system of personal income taxes: A discrete choice analysis. *Journal of the Japanese and International Economies*, 34, 162-178.
- Yokoyama, I. (2015). The Impact of Tax Reform in Japan on the Work-Hour and Income Distributions of Married Women (No. 2015-02). Graduate School of Economics, Hitotsubashi University.
- 黒田祥子・山本勲（2014）『労働時間の経済分析』日本経済新聞出版社

２．ひとり親世帯と子どもの貧困対策

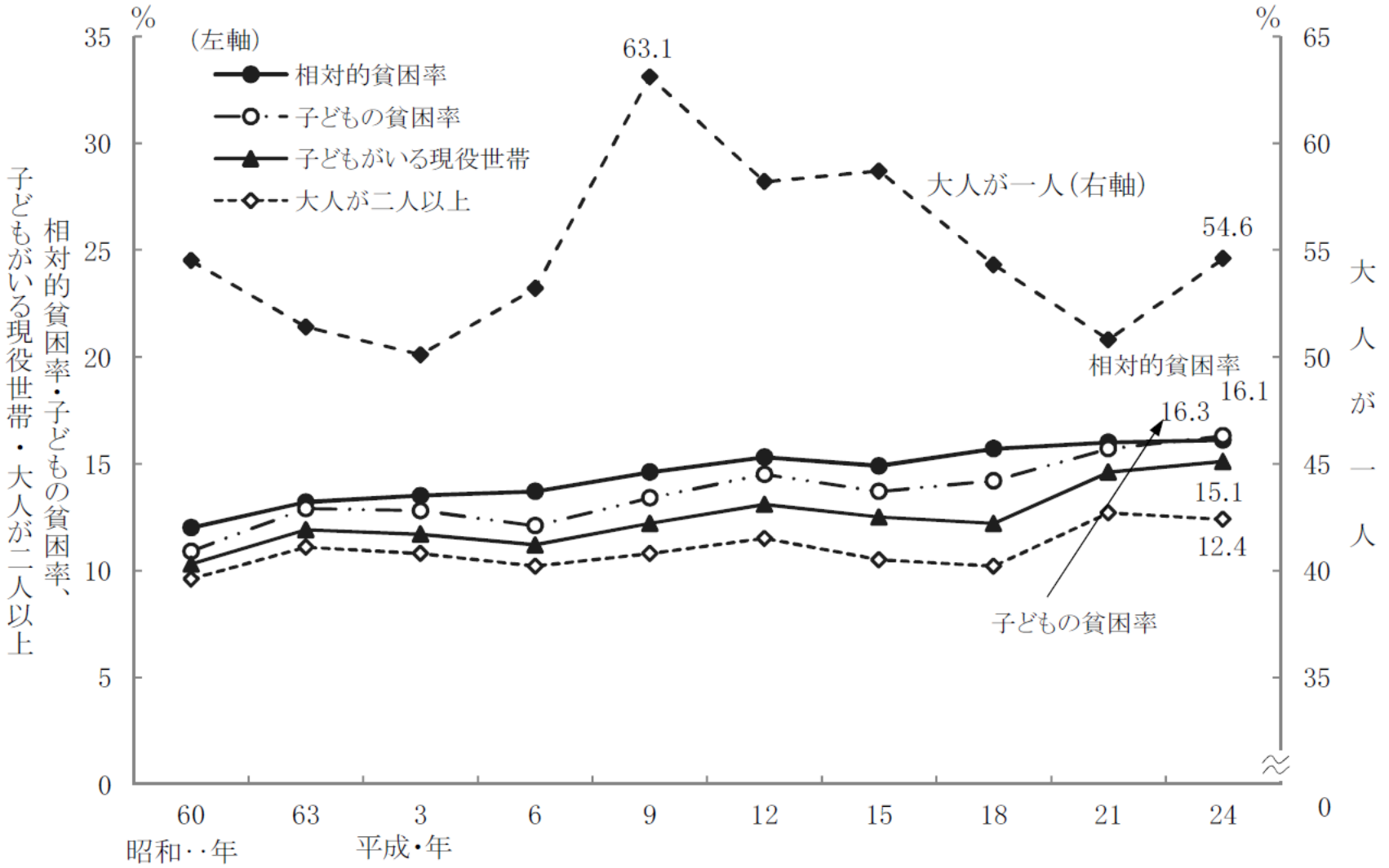
- 6人に1人の子どもが貧困（図３）
- ひとり親世帯の貧困率は54.6％、国際的にみても突出して高い（図４）
- ひとり親世帯の8割が就業しているにも関わらず貧困率が高い（図５）
- 養育費を受け取っている離別母子世帯は19.7％（2011年厚生労働省「全国母子世帯等調査報告」）国際的にも低い（図6）

つづき

- 児童扶養手当を毎月支給へ（大竹 2016）
- 養育費確保の取り組みが必要（表１）
  - 「簡易算定表」ではなく公的基準の設定が必要（日本弁護士連合会 2012; 大石　2014）
  - 確保に向けた機関の設置
- ただし離別父親も貧困なケースが多いので養育費が100%確保できても貧困削減効果は限られる（大石2012; Oishi 2013 ; 大石 2014）
- 就労を通じた自立を過度に追求すると子どもへの時間投資が削られる（大石 2015）

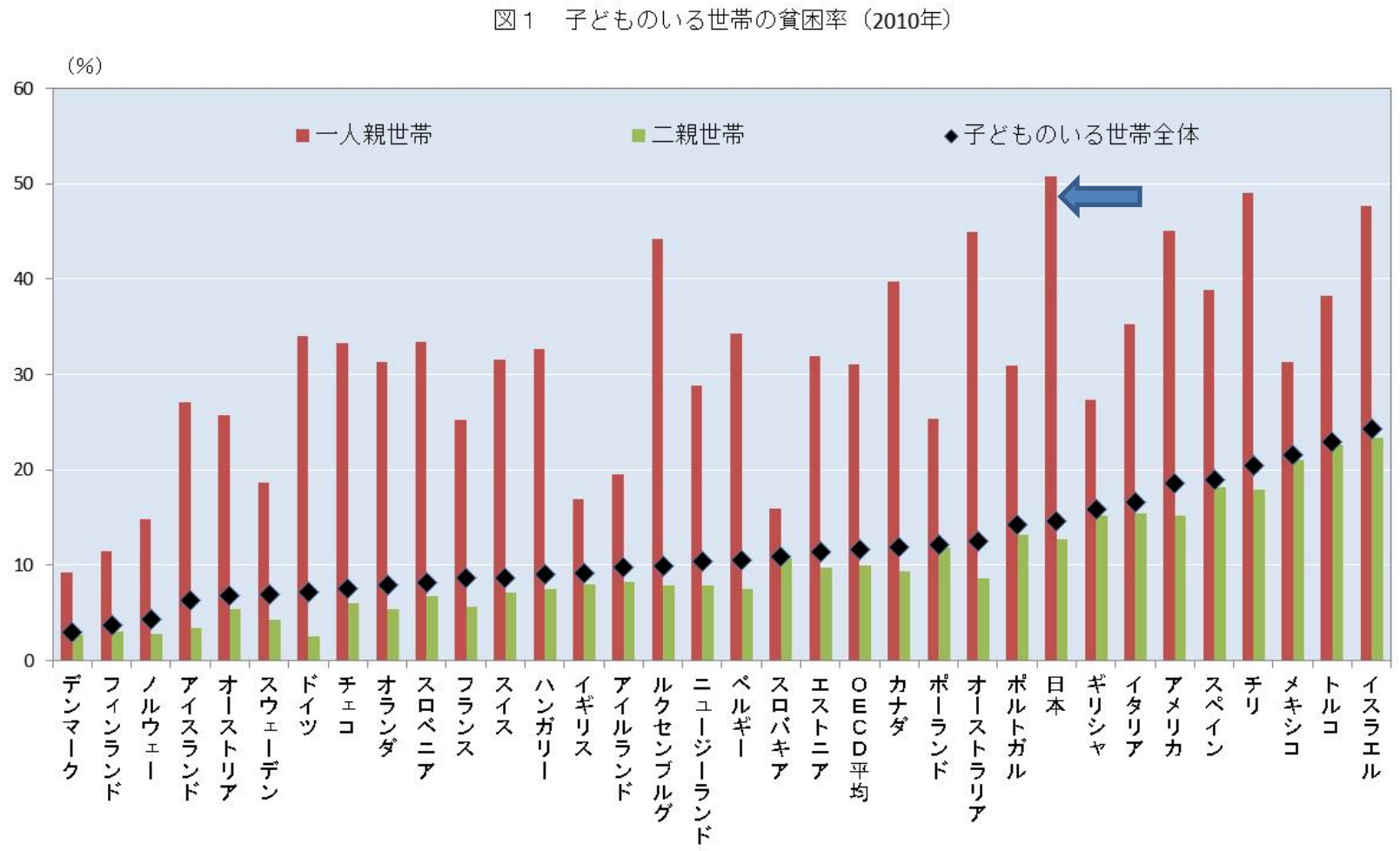
図３

25年国民生活基礎調査



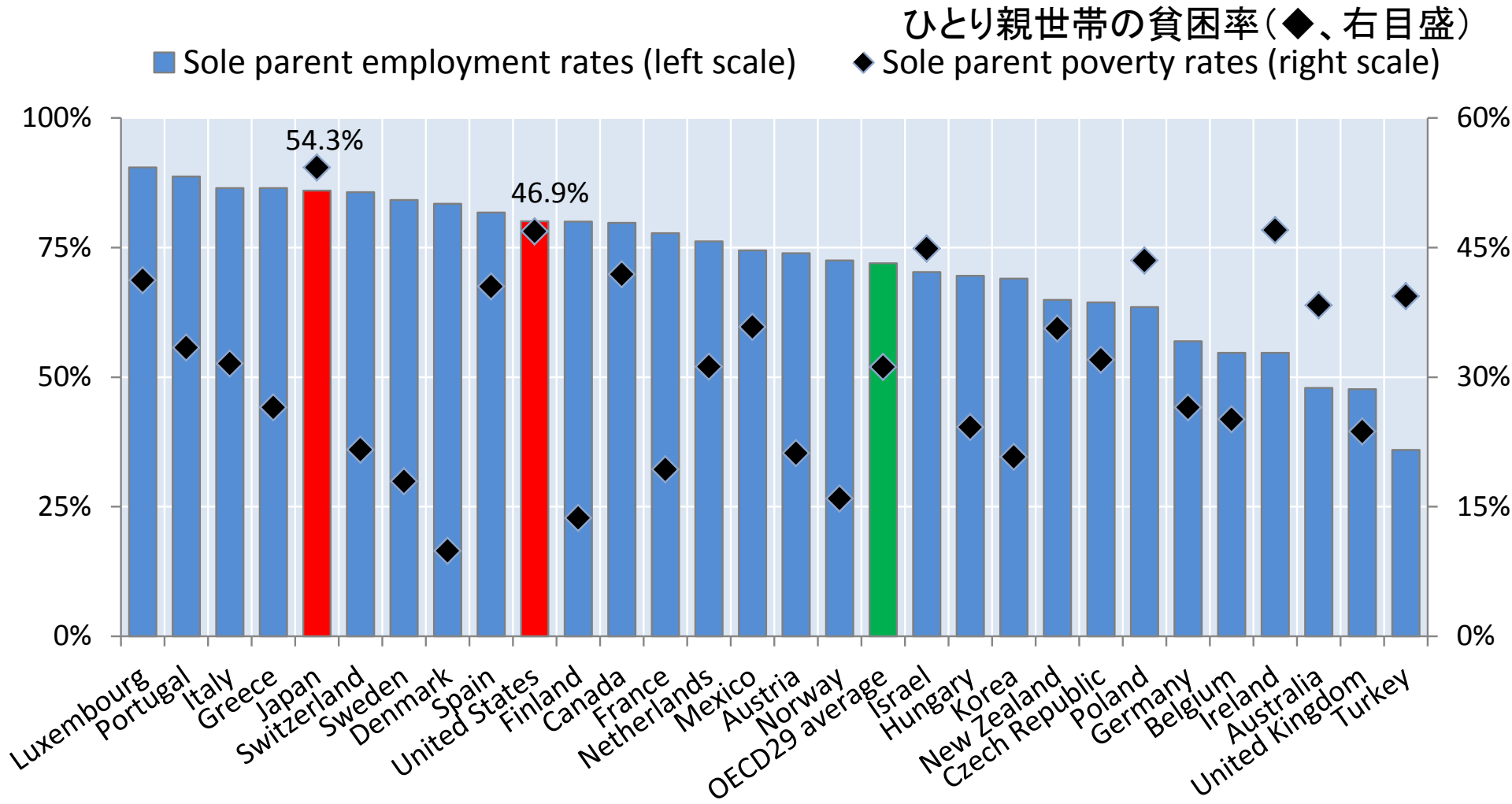
注：1)　平成６年の数値は、兵庫県を除いたものである。
2)　貧困率は、ＯＥＣＤの作成基準に基づいて算出している。
3)　大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
4)　等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

図4　子どものいる世帯の貧困率（2010年）



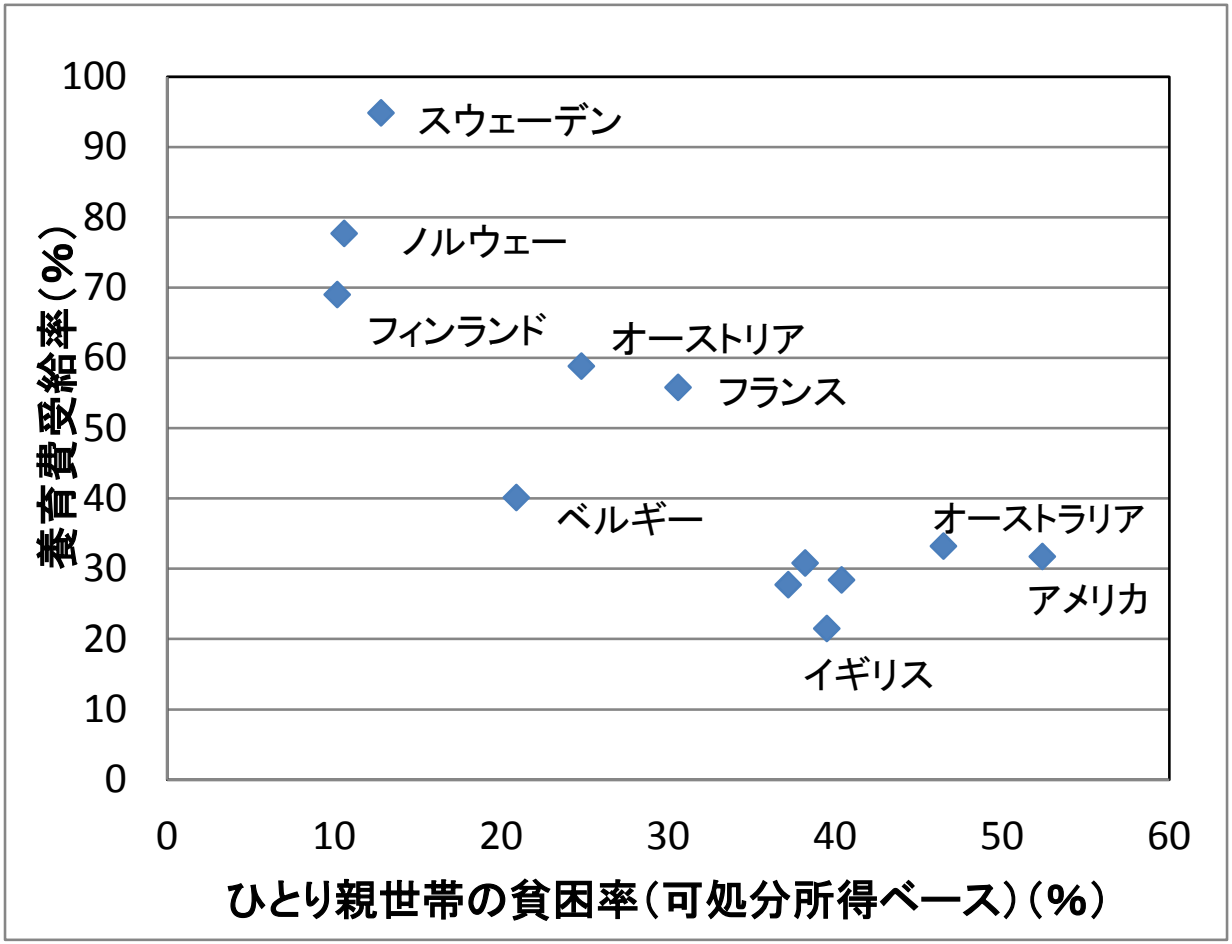
OECD Family Database (2014年1月版）

図5　ひとり親世帯の就業率（棒グラフ）と貧困率



http://dx.doi.org/10.1787/888932393711

図6　先進諸国の養育費受給率と貧困率の関係（2000年前後）



資料出所：Skinner, Bradshaw, Davidson (2008)から大石作成。

注：Luxembourg Income Study Database に基づく推計。貧困率は、直接税控除後の可処分所得ベース。対象は、非死別ひとり親世帯。

表１　養育費徴収ガイドラインの例（子ども１人の場合）

親の年収		6歳未満児1人の場合				16－18歳児1人の場合			
非監護親	監護親	WI	MA	IN	KS	WI	MA	IN	KS
$7,500	$0	17	15	24	14	17	17	24	19
	$5,625	17	15	22	14	17	17	22	19
$15,000	$0	17	25	22	14	17	29	22	19
	$11,250	17	25	18	13	17	29	18	17
$30,000	$0	17	27	18	13	17	31	18	17
	$22,500	17	22	15	11	17	25	15	15
$50,000	$0	17	27	15	12	17	31	15	15
	$37,500	17	19	14	11	17	22	14	15
$100,000	$0	17	n.a	13	11	17	n.a	13	14
	$75,000	17	n.a	9	10	17	n.a	9	13

資料出所：Bartfeld (2000)
注：WI：ウィスコンシン州、MA：マサチューセッツ州、IN：インディアナ州、KS：カンザス州。親の年収は目安として示したもので、州によって保育費用の控除等がある。

参考文献

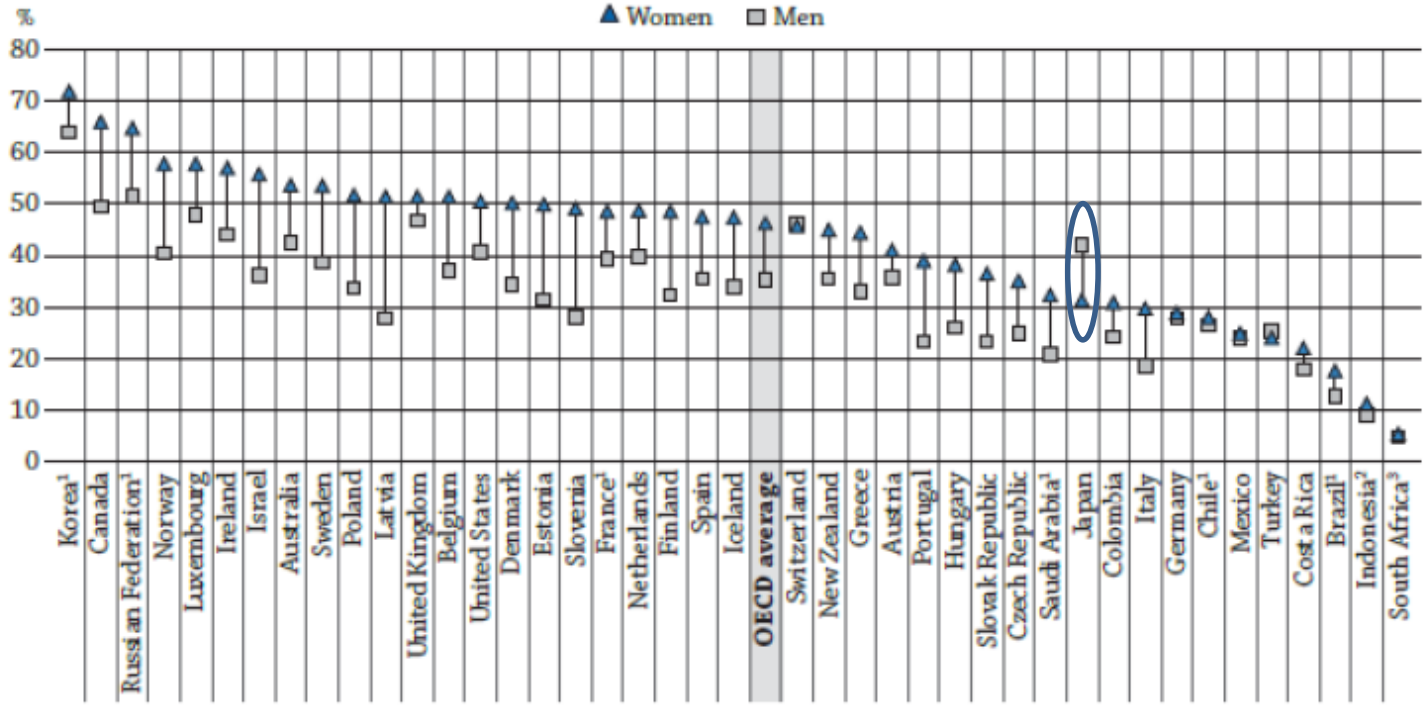
- Bartfeld, J. (2000). Child support and the postdivorce economic well-being of mothers, fathers, and children. *Demography*, *37*(2), 203-213.
- 大石亜希子(2012)「離別男性の生活実態と養育費」西村周三監修・国立社会保障・人口問題研究所編『日本社会の生活不安　自助・共助・公助の新たなかたち』慶應義塾大学出版会、pp.221-246.
- 大石亜希子（2014）「養育費の徴収強化が離別母子世帯の貧困削減に及ぼす影響ー米・ウィスコンシン州の養育費徴収スキームを例にー」『週刊社会保障』No.2766、2014年3月、pp.54-59.
- 大石亜希子（2015）「母子世帯の「時間の貧困」ー子どもの権利として「親と過ごす時間」の確保をー」『週刊社会保障』No.2819 (2015.3.30),pp.54-59.
- Oishi, A. S. (2013) “Child Support and the Poverty of Single Mother Households in Japan” 国立社会保障・人口問題研究所ディスカッション・ペーパー No.2013-E01
- 大竹文雄「社会保障制度に行動経済学を活かす」2016年1月27日 https://www.jcer.or.jp/column/otake/index837.html
- 日本弁護士連合会（2012）「養育費・婚姻費用の簡易算定方式・簡易算定表」に対する意見書
- Skinner, C., Bradshaw, J. & Davidson, J. (2007) *Child Support Policy: An International Perspective*, Department for Work and Pensions Research Report 405, Leeds: Corporate Document Services.

３．男女平等を確保する枠組み

- 女性の人的資本の充実、とくに高等教育機会
  - 低い大学進学率（大半のOECD諸国では女性＞男性）（図7）
  - OC（経口避妊薬）の普及が女性の教育年数を増加させた（Goldin and Katz 2002）
- 無意識の差別を排除する仕組み
  - ブラインド・オーディションの例（Goldin and Rouse 2000）
- 女性への給付が家計の資源配分を変える
  - 子ども（とくに女児）の栄養状態改善、健康に良い影響（Duflo 2012）

日本では、後期中等教育の初回卒業率は男女ともに高い（男性 96%、女性 98%）が、高等教育段階では大幅な男女差がある。2014 年の 25～34 歳の年齢層の高等教育の学歴取得率を見ると、日本では男性の割合（OECD 平均 36%に対し、42%）が女性の割合（OECD 平均 46%に対し、31%）より高い。男性の学歴取得率の方が女性よりも高い国は、OECD 加盟国ではわずか 3 か国しかない。

図 2： 25～34 歳の高等教育修了率、男女別（2014 年）



1. Brazil, Chile, France, Korea, Russian Federation, Saudi Arabia: Year of reference 2013.
2. Indonesia: Year of reference 2011.
3. South Africa: Year of reference 2012.

Countries are ranked in descending order of the percentage of women who attained tertiary education.

Source: OECD. Table A1.4b.
See Annex 3 for notes (www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm).
StatLink http://dx.doi.org/10.1787/888933283820 (*Education at a Glance 2015*, Chart A10.1)

- OECD（2015）「図表でみる教育」カントリーノート日本より

参考文献

- Duflo, E. (2012). Women Empowerment and Economic Development. *Journal of Economic Literature*, *50*(4), 1051.
- Goldin, Claudia & Rouse, Cecilia. (2000). “Orchestrating Impartiality: The Impact of "Blind" Auditions on Female Musicians”. *The American Economic Review*, 90(4), 715-741
- Goldin, C., & Katz, L. F. (2002). The Power of the Pill: Oral Contraceptives and Women’s Career and Marriage Decisions. Journal of Political Economy 110(4): 730-70.